



平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日

上場会社名 株式会社薬王堂 上場取引所 大  
 コード番号 3385 URL <http://www.yakuodo.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 西郷辰弘  
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長(氏名) 小笠原康浩 TEL 019-697-8480  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	11,200	14.8	634	342.6	659	288.6	△364	—
23年2月期第1四半期	9,753	△0.9	143	△32.5	169	△25.1	91	△30.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△12,786 04	— —
23年2月期第1四半期	3,212 41	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	18,434	5,974	32.4	209,395 55
23年2月期	17,847	6,434	36.1	225,502 19

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 5,974百万円 23年2月期 6,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	— —	0 00	— —	3,300 00	3,300 00
24年2月期	— —				
24年2月期(予想)		0 00	— —	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	21,170	△0.8	620	18.2	658	13.9	△362	—	△12,708 37	
通期	40,000	△5.1	910	△11.6	985	△13.0	△220	—	△7,710 11	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年2月期1Q	30,012株	23年2月期	30,012株
24年2月期1Q	1,478株	23年2月期	1,478株
24年2月期1Q	28,534株	23年2月期1Q	28,534株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
(1)	重要な子会社の異動の概要	5
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
(1)	四半期連結貸借対照表	6
(2)	四半期連結損益計算書	8
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)	継続企業の前提に関する注記	10
(5)	セグメント情報等	10
(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4.	補足情報	11
(1)	仕入及び販売の状況	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな持ち直しの兆しがみられていたものの、3月11日に発生した東日本大震災により国内景気や個人消費の先行きは不透明な状況となっております。当社グループの営業基盤であります東北地方は、ライフラインの復旧や物流の回復等、経済活動の正常化に向けた動きも広がっておりますが、今後の見通しは不透明感が強く、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは「お客様に喜んで戴ける店作り」の経営理念に基づき、震災翌日より営業を再開し、地域の皆様の暮らしを支えることに努めてまいりました。また、大きな被害を受けた岩手県沿岸の陸前高田市、山田町、大槌町においては、仮設店舗による営業を開始しております。他の地域においても、街の復興に合わせて被災店舗の復旧再開や仮設店舗による営業再開を進めてまいります。この間、既存店では6店舗の改装を実施し、より利便性の高い店作りに取り組んでまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の店舗数の推移は、3月2日開店の宮古磯鶏店を含む11店舗が津波による損壊のため閉店（営業休止）しているほか、ドラッグストア併設の調剤薬局1店を閉鎖しており、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は119店舗（うち調剤併設型4店舗）となりました。

経費面では、従前からの削減活動のほか、震災後の電力消費抑制の取り組みや商品供給体制の正常化までの販売費の見直しを行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は112億円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益6億3千4百万円（前年同四半期比342.6%増）、経常利益6億5千9百万円（前年同四半期比288.6%増）となり、災害による損失8億2千7百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億1千万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失3億6千4百万円（前年同四半期は9千1百万円の四半期純利益）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

① ヘルスケア部門

医薬品はドリンク剤、皮膚病薬、花粉症関連商品が伸張し、衛生用品ではマスク、紙おむつ、生理用品等が伸張いたしました。調剤につきましても、今春は花粉症患者が増加したことにより堅調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比10.4%増加し32億8千5百万円となりました。

② ビューティケア部門

化粧品は基礎化粧品、メイク、化粧小物が伸張し、トイレタリーではヘアケア、ヘアカラー、オーラルケア、スキンケア商品が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比6.2%増加し21億8千5百万円となりました。

③ ホームケア部門

日用品は洗剤、芳香剤、台所用品、バス・トイレ・ランドリー関連商品が伸張し、衣料品では肌着、靴下、履物等が伸張いたしました。その結果、売上高は前年同四半期比24.2%増加し13億3千2百万円となりました。

④ コンビニエンスケア部門

震災による需要により、全般に大きく伸張しました。特に震災直後の飲料やカップラーメン、加工食品、乾電池、ライト等緊急的な商品から日配商品、冷凍食品、酒類、文具用品、ペットフード等の日用品や殺虫剤等季節商品が伸張いたしました。この結果、売上高は前年同四半期比20.6%増加し43億9千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 貸借対照表の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、91億9千5百万円（前連結会計年度末80億2千6百万円）となり、11億6千9百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては、商品が8億7百万円減少したものの、現金及び預金で18億3千1百万円増加したことがあげられます。

固定資産は、92億3千8百万円（前連結会計年度末98億2千1百万円）となり、5億8千2百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、震災による滅失と減価償却により建物及び構築物等の有形固定資産が3億6千2百万円減少したことや投資その他の資産が2億1千3百万円減少したことがあげられます。

流動負債は、89億6千2百万円（前連結会計年度末85億9千8百万円）となり、3億6千4百万円の増加となりました。主な増減要因といたしましては短期借入金が10億円減少したものの、仕入高の増加に伴い買掛金が9億1千6百万円増加したことや未払金等その他で4億3千万円増加したことがあげられます。

固定負債は、34億9千6百万円（前連結会計年度末28億1千4百万円）となり、6億8千2百万円の増加となりました。主な増加要因といたしましては、長期借入金の新規借入れにより4億1千4百万円増加したことや資産除去債務を2億9千4百万円計上したことがあげられます。

純資産合計は、59億7千4百万円（前連結会計年度末64億3千4百万円）となり、4億5千9百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては、四半期純損失3億6千4百万円を計上したことによる利益剰余金の減少があげられます。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が25億1千2百万円、投資活動による資金の減少が8千3百万円、財務活動による資金の減少が5億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億3千万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には25億3千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億1千2百万円（前年同四半期比500.1%増）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が2億4千8百万円となったものの、仕入債務の増加額が10億8千1百万円となったことや災害損失を8億2千7百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千3百万円（前年同四半期比53.8%減）となりました。これは新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が7千6百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億9千8百万円（前年同四半期比326.6%増）となりました。これは長期借入れによる収入が10億円あったものの、短期借入金の減少額が10億円あったほか、長期借入金の返済による支出が4億8千1百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、売上高と売上総利益は計画に対して若干上回っており、販売費及び一般管理費は経費削減の取り組みの効果も見られました。しかしながら、当社グループを取り巻く東北経済は、度重なる余震や電力不足の懸念、雇用情勢の悪化など、震災が及ぼした影響が大きく、今後の見通しは非常に不透明な状況にあることから、現時点におきましては平成23年5月10日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

#### ① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4,737千円、税金等調整前四半期純利益は115,437千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は294,764千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,538,756	706,900
売掛金	118,573	112,465
商品	5,738,608	6,546,047
貯蔵品	6,934	7,279
その他	793,200	653,847
貸倒引当金	△150	△150
流動資産合計	9,195,922	8,026,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,549,545	4,909,065
土地	727,680	720,680
その他(純額)	356,196	366,323
有形固定資産合計	5,633,422	5,996,069
無形固定資産	93,065	99,184
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,768,356	2,817,022
その他	744,046	908,834
投資その他の資産合計	3,512,402	3,725,856
固定資産合計	9,238,890	9,821,110
資産合計	18,434,813	17,847,500
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,511,086	4,594,585
短期借入金	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,770,440	1,666,380
未払法人税等	331,000	319,000
賞与引当金	160,882	259,783
店舗閉鎖損失引当金	10,000	10,000
ポイント引当金	17,933	17,716
その他	1,161,628	730,633
流動負債合計	8,962,969	8,598,098
固定負債		
長期借入金	2,798,994	2,384,134
退職給付引当金	77,226	76,074
資産除去債務	294,764	—
その他	325,964	354,713
固定負債合計	3,496,950	2,814,922
負債合計	12,459,920	11,413,020

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	799,300	799,300
資本剰余金	840,728	840,728
利益剰余金	4,414,459	4,873,458
自己株式	△78,687	△78,687
株主資本合計	5,975,800	6,434,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△907	△319
評価・換算差額等合計	△907	△319
純資産合計	5,974,892	6,434,479
負債純資産合計	18,434,813	17,847,500

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	9,753,049	11,200,320
売上原価	7,385,207	8,516,386
売上総利益	2,367,842	2,683,933
販売費及び一般管理費	2,224,425	2,049,115
営業利益	143,417	634,818
営業外収益		
受取利息	7,892	7,933
受取事務手数料	14,630	18,002
固定資産受贈益	4,774	1,946
受取手数料	6,669	7,184
その他	10,831	6,372
営業外収益合計	44,798	41,438
営業外費用		
支払利息	17,904	15,880
その他	492	474
営業外費用合計	18,397	16,354
経常利益	169,819	659,901
特別利益		
災害見舞金	—	32,175
特別利益合計	—	32,175
特別損失		
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110,700
災害による損失	—	827,657
特別損失合計	10,000	940,857
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	159,819	△248,780
法人税、住民税及び事業税	135,010	8,349
法人税等調整額	△66,854	107,706
法人税等合計	68,156	116,056
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△364,837
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,663	△364,837

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	159,819	△248,780
減価償却費	133,366	144,339
災害損失	—	827,657
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35,837	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△77,640	△98,901
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,207	217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,432	1,152
受取利息及び受取配当金	△7,892	△7,933
支払利息	17,904	15,880
固定資産受贈益	△4,774	△1,946
賃貸借契約解約損	10,000	2,500
売上債権の増減額(△は増加)	△19,435	△6,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△405,678	325,259
未収入金の増減額(△は増加)	△33,445	30,472
仕入債務の増減額(△は減少)	724,888	1,081,103
未払金の増減額(△は減少)	224,896	189,235
未払消費税等の増減額(△は減少)	△75,774	96,855
その他	80,338	199,225
小計	696,373	2,550,222
利息及び配当金の受取額	3	1
利息の支払額	△17,855	△15,672
災害損失の支払額	—	△22,209
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△259,802	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	418,718	2,512,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500	△1,500
有形固定資産の取得による支出	△80,555	△76,867
敷金及び保証金の差入による支出	△93,231	△2,859
その他	△5,357	△2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,645	△83,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△437,568	△481,080
リース債務の返済による支出	△5,210	△19,042
配当金の支払額	△94,266	△94,171
その他	△3,360	△4,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,404	△598,929
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,668	1,830,356
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,547	705,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,128,215	2,535,756

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントは記載していません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【セグメント情報】**

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

当社グループは、医薬品、化粧品、食料品及び日用雑貨等生活関連商品を扱う小売業を専ら営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

①仕入実績

当第1四半期連結累計期間における部門別仕入実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	2,182,084	28.0	2,029,325	26.3	△7.0
ビューティケア	1,577,465	20.3	1,291,688	16.8	△18.1
ホームケア	890,560	11.4	873,146	11.3	△2.0
コンビニエンスケア	3,140,746	40.3	3,514,786	45.6	+11.9
合計	7,790,857	100.0	7,708,947	100.0	△1.1

②販売実績

イ. 部門別販売実績

当第1四半期連結累計期間における部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

部門別	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ヘルスケア	2,975,591	30.5	3,285,651	29.3	+10.4
ビューティケア	2,058,379	21.1	2,185,703	19.5	+6.2
ホームケア	1,073,630	11.0	1,332,922	11.9	+24.2
コンビニエンスケア	3,645,448	37.4	4,396,042	39.3	+20.6
合計	9,753,049	100.0	11,200,320	100.0	+14.8

ロ. 地域別販売実績

当第1四半期連結累計期間における地域別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地域別	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
青森県	1,278,113	13.1	1,340,871	12.0	+4.9
秋田県	1,090,158	11.2	1,232,567	11.0	+13.1
岩手県	5,353,550	54.9	6,011,210	53.6	+12.3
宮城県	1,986,755	20.4	2,462,264	22.0	+23.9
山形県	44,472	0.4	153,406	1.4	+245.0
合計	9,753,049	100.0	11,200,320	100.0	+14.8